

四半期報告書

(第98期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

KITZ
株式会社 **キッツ**

千葉県美浜区中瀬一丁目10番1

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	51,344	56,353	106,059
経常利益（百万円）	2,589	2,118	5,929
四半期（当期）純利益（百万円）	1,313	1,073	3,063
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	120	685	1,998
純資産額（百万円）	53,390	53,672	53,433
総資産額（百万円）	94,507	99,932	100,138
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	11.61	9.83	27.36
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	55.6	52.8	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,891	289	5,818
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,770	△1,155	△2,907
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,774	△174	375
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	7,899	11,648	12,707

回次	第97期 第2四半期連結 会計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	8.96	3.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第97期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ生産活動がサプライチェーンも修復が進み回復が見られましたが、電力供給問題が大きな制約となり設備投資や個人消費が依然として低迷が続いた他、急激なドル安、ユーロ安に起因する大幅な円高の進行により、輸出産業は大きな打撃を受けるところとなりました。海外経済については、アジア諸国は堅調な成長を継続しておりますが、米国の景気減速懸念や欧州債務問題等、先行き不透明な状況であります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間は、バルブ事業において国内市場、海外市場ともに増収となった他、伸銅品事業においても増収となった結果、売上高は前年同期比9.8%増の563億53百万円となりました。損益面では、営業利益は、需要が低迷する中、価格競争の激化や円高の影響に伴い販売価格が下落したことに加え、一部の製品について不採算となったことなどにより、前年同期比16.2%減の23億44百万円、経常利益は、前年同期比18.2%減の21億18百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比18.2%減の10億73百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内向けについては、東日本大震災のサプライチェーンの障害による入荷不安や復興に伴う需要などの想定もあり、一部のバルブが増加するとともに、海外市場においても、北米市場でプラント向けを中心に大幅な回復をみせ、さらにアジア向けも増加したことにより、前年同期比10.7%増の402億85百万円となりました。しかしながら営業利益は、販売価格の下落や、製造コストの増加などもあり、前年同期比11.1%減の31億88百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、販売単価の上昇及び需要増に伴う販売量の増加により、前年同期比15.1%増の112億3百万円となりました。営業利益は、売上高の増加もあり工場稼働率は高い水準で維持したものの、第2四半期末にかけ銅価の急激な下落による棚卸資産の評価減もあり、前年同期比32.8%減の1億95百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業において東日本大震災により被災し営業停止した仙台及び水戸の2店舗が6月から営業再開となり、また、ホテル事業において一時的に団体予約の大量キャンセルが発生し、前年同期比6.5%減の48億65百万円となりましたが、営業利益は、フィットネス事業において各種経費の節減に努めたこと、ホテル事業においても来客数が回復してきたことなどにより前年同期比8.8%増の3億3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、棚卸資産の増加などがありましたが、借入金の返済及び法人税等の納付などの支出による現預金の減少もあり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し999億32百万円となりました。負債につきましては、借入金の返済や法人税等の納付などより、前連結会計年度末に比べ4億45百万円減少し462億59百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の減少はありましたが、当第2四半期の純利益10億73百万円により、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し536億72百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億59百万円減の116億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加額17億67百万円や、法人税等の支払13億92百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益21億円、減価償却費14億60百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは2億89百万円の資金の増加（前年同期は28億91百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に12億22百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは11億55百万円の資金の減少（前年同期は17億70百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金23億円及び私募社債9億91百万円を調達しましたが、一方、長期借入金25億78百万円を返済するとともに、私募社債4億79百万円の償還を行い、さらに4億36百万円の配当金の支出を行なった結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億74百万円の資金の減少（前年同期は27億74百万円の減少）となりました。

- (注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額38億円の短期借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。
2. 当社は、平成22年9月27日に200億円を限度とする社債の発行登録を行い、平成22年12月10日に第2回無担保公募社債60億円（期間5年）を発行しております。なお、当該資金は、平成23年10月26日に期限の到来した第1回無担保公募社債60億円の償還に充てられました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

① 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があること、また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、そして、各種金属素材市況の急騰による材料調達への影響や価格転嫁の遅れ、などが影響を与える要因です。

② 経営戦略の現状と見通し

当社は、「真のグローバル化を実現し、企業価値を最大化すること」、そして「強くて良い会社を実現すること」を目指すべく、2020年度末を目標とする長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」を策定いたしました。経営戦略としては、バルブ・流体周辺事業、伸銅品事業及びサービス事業をキッツグループの基幹事業と定め、世界市場に目を向けた事業展開を進めるものであり、2020年度の連結業績目標を、売上高2,500億円、営業利益200億円、海外売上高比率50%としております。

バルブ事業では、国内市場においては、ターゲットとした市場・エリアでシェアNo. 1を目指すとともに海外市場においては、真のグローバル化を実現させグローバルトップ3を狙ってまいります。

また、伸銅品事業では、グローバル展開を視野に徹底した効率化と新素材・新事業の開発により、付加価値の拡大を図り、そして、サービス事業では、お客様目線に立ったきめ細やかで徹底したサービスを提供してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2億89百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により11億55百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により1億74百万円の支出となりました。

上記の結果、第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は116億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億59百万円の減少となりました。

② 資金調達

当社グループは、関連会社を含めたグループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結している他、社債の発行登録を行うなど、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成22年5月に策定いたしました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 100株
計	120,396,511	120,396,511	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	120,396	—	21,207	—	5,715

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	18,731	15.56
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,781	3.97
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,547	3.78
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	3,611	3.00
公益財団法人北澤育英会	東京都新宿区下宮比町2-28	3,411	2.83
北沢会持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	3,061	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,916	2.42
キッツ取引先持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,742	2.28
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,553	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,553	2.12
計	—	48,910	40.62

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式11,172千株(9.28%)がある。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 18,731千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 4,547千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 2,916千株 |
3. 住友生命保険相互会社の持株数には、変額口266千株及び特別勘定口584千株を含んでいる。
4. 当第2四半期会計期間において、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年7月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月30日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	株式 9,424	7.83
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	株式 863	0.72
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 130	0.11
計	—	株式 10,417	8.65

5. 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成23年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない(株式会社みずほコーポレート銀行を除く)ので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	株式 2,553	2.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 3,496	2.90
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	株式 161	0.13
計	—	株式 6,211	5.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,172,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 109,087,000	1,090,870	—
単元未満株式	普通株式 136,611	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	—	—
総株主の議決権	—	1,090,870	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	11,172,900	—	11,172,900	9.28
計	—	11,172,900	—	11,172,900	9.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,108	11,938
受取手形及び売掛金	22,253	22,055
商品及び製品	4,844	5,939
仕掛品	3,317	3,665
原材料及び貯蔵品	6,118	6,381
その他	2,458	2,648
貸倒引当金	△64	△60
流動資産合計	52,036	52,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,966	12,697
土地	11,221	11,181
その他（純額）	10,839	10,825
有形固定資産合計	35,027	34,704
無形固定資産		
のれん	1,471	1,385
その他	700	767
無形固定資産合計	2,172	2,152
投資その他の資産	※1 10,901	※1 10,504
固定資産合計	48,101	47,362
資産合計	100,138	99,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,799	5,608
1年内償還予定の社債	6,958	7,158
短期借入金	1,834	1,831
1年内返済予定の長期借入金	5,691	5,205
未払法人税等	1,233	931
賞与引当金	1,448	1,385
役員賞与引当金	117	—
その他	3,437	3,487
流動負債合計	26,521	25,608
固定負債		
社債	8,888	9,209
長期借入金	6,792	7,014
退職給付引当金	345	352
役員退職慰労引当金	379	299
資産除去債務	416	419
その他	3,362	3,357
固定負債合計	20,184	20,651
負債合計	46,705	46,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	28,901	29,538
自己株式	△3,917	△3,917
株主資本合計	55,622	56,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	840	558
為替換算調整勘定	△3,938	△4,038
その他の包括利益累計額合計	△3,098	△3,479
少数株主持分	908	892
純資産合計	53,433	53,672
負債純資産合計	100,138	99,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	51,344	56,353
売上原価	39,319	44,600
売上総利益	12,025	11,753
販売費及び一般管理費	※1 9,228	※1 9,409
営業利益	2,796	2,344
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	71	85
その他	196	188
営業外収益合計	277	283
営業外費用		
支払利息	228	223
売上割引	130	158
為替差損	85	64
その他	40	62
営業外費用合計	485	509
経常利益	2,589	2,118
特別利益		
有形固定資産売却益	3	36
店舗閉鎖に伴う未払解約違約金減少額	77	—
災害損失引当金戻入額	—	9
その他	5	1
特別利益合計	87	47
特別損失		
有形固定資産除売却損	38	19
投資有価証券評価損	66	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	392	—
災害による損失	—	14
その他	3	11
特別損失合計	501	65
税金等調整前四半期純利益	2,174	2,100
法人税等	865	1,016
少数株主損益調整前四半期純利益	1,309	1,083
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	10
四半期純利益	1,313	1,073

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,309	1,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△451	△282
為替換算調整勘定	△737	△115
その他の包括利益合計	△1,188	△398
四半期包括利益	120	685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123	691
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,174	2,100
減価償却費	1,483	1,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△263	△61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	59
受取利息及び受取配当金	△81	△95
支払利息	228	223
売上債権の増減額 (△は増加)	275	142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161	△1,767
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△93	△211
仕入債務の増減額 (△は減少)	414	△132
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△480	146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	392	—
その他	△99	△49
小計	3,789	1,813
利息及び配当金の受取額	80	95
利息の支払額	△228	△226
法人税等の支払額	△750	△1,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,891	289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△938	△1,222
有形固定資産の売却による収入	2	47
投資有価証券の取得による支出	△29	△11
定期預金の純増減額 (△は増加)	△490	100
その他	△314	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,770	△1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	121	19
長期借入れによる収入	50	2,300
長期借入金の返済による支出	△2,021	△2,578
社債の発行による収入	—	991
社債の償還による支出	△479	△479
配当金の支払額	△565	△436
その他	119	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,774	△174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,846	△1,059
現金及び現金同等物の期首残高	9,746	12,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,899	※1 11,648

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	525百万円	525百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給与手当	2,500百万円	2,600百万円
賞与引当金繰入	498	472
退職給付費用	262	257
役員退職慰労引当金繰入	28	22
貸倒引当金繰入	10	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	8,386	11,938
預入期間が3か月を超える定期預金	△487	△290
現金及び現金同等物	7,899	11,648

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	565	5	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	339	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	436	4	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	382	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	36,406	9,733	5,204	—	51,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	1,093	19	△1,259	—
計	36,553	10,826	5,224	△1,259	51,344
セグメント利益	3,587	291	278	△1,361	2,796

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,361百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,368百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	40,285	11,203	4,865	—	56,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	1,397	14	△1,510	—
計	40,383	12,601	4,880	△1,510	56,353
セグメント利益	3,188	195	303	△1,343	2,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,343百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,346百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	11.61円	9.83円
四半期純利益金額(百万円)	1,313	1,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,313	1,073
普通株式の期中平均株式数(株)	113,064,404	109,223,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………382百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社 キ ッ ツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 堀田康之は、当社の第98期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。